

2024年10月

CIGS 政策シミュレーション

# 米・イラン、もし戦わば？

報告書

キャノングローバル戦略研究所  
外交・安全保障ユニット

## 本報告書について

本報告書は、一般財団法人キヤノングローバル戦略研究所（CIGS）外交・安全保障ユニットの責任のもと、当ユニットおよび本シミュレーションの担当者によって作成されました。

© Canon Institute for Global Studies

キヤノングローバル戦略研究所（CIGS）は、キヤノン株式会社の創立 70 周年を記念して、2008 年 12 月に設立された非営利の民間シンクタンクです。

CIGS 外交・安全保障ユニットは、日本がアジアに対して、また世界に対して、如何なる「責任」を担っていくべきか、理論的・実証的な検証を積み重ね、政策提言を行っております。

CIGS 政策シミュレーションは、日本の政策立案能力・政策実施能力を向上させていくことを目的に、2009 年より、CIGS 外交・安全保障ユニットが実施しています。

一般財団法人  
キヤノングローバル戦略研究所  
外交・安全保障ユニット

# 米・イラン、もし戦わば？

## — EXECUTIVE SUMMARY —

当研究所は 2024 年 8 月に、CIGS 政策シミュレーション「米・イラン、もし戦わば？」を開催した。

本演習のねらいは、①2023 年 10 月 7 日のパレスチナのイスラム組織ハマスによる対イスラエル奇襲攻撃・人質奪取に端を発したイスラエルとイラン・親イラン代理勢力との戦争はなぜ長期化したのか、短期解決は可能だったのかについて改めて検証すること（フェーズ 1）、及び、②米・イスラエルとイランの「相互抑止」は将来も機能し続けるのか、機能しなくなるとすれば、何時如何なる条件の下で大規模直接戦争に発展していくのか等について、様々な危機的状況を付与しつつ検証すること（フェーズ 2、3）であった。本シミュレーションは、政治家、現役・元官僚、研究者、ジャーナリスト、民間企業関係者ら約 40 名の参加を得て実施することができた。参加者に対して改めて深甚なる謝意を表したい。

### シミュレーションを通じた発見（総論）

1 フェーズ 1 において欧米諸国チームは、開始当初から意図的にイスラエルに対し（現実より遥かに）批判的な立場を堅持した。具体的には、対ハマース戦闘拡大を回避するよう一貫してイスラエルに極めて強く

圧力をかけ続けたのだが、この問題を「ユダヤの民」の生死にかかわる危機ととらえるイスラエルには、欧米諸国が求めるような妥協の余地は殆どなかったようだ。

2 従来中東では「米国・イスラエル」と「イラン」との間で一定の「相互抑止」が機能してきたが、ガザ戦争以降はこうした「相互抑止」が機能しなくなっている。以上を踏まえ、フェーズ 2 以降では、「米国・イスラエル」対「イラン」の相互抑止に焦点を当てた。

3 フェーズ 2 ではイラン・イスラエル間の対立が激化と直接衝突の懸念が高まる中、「大規模報復」せざるを得ない状況にイランチームを追い込み、フェーズ 3 ではイラン内政が混乱する中で最高指導者が逝去する状況を設定し、対イラン核施設「先制攻撃」を試みたくするような環境にイスラエルを置くなど、様々な「圧力」をかけた。

4 ところが演習の結果はシミュレーション主催者の予想に反し、参加者はいずれも「大規模直接攻撃」を選択せず、むしろ話し合いによる戦争回避に全精力を注いだ。

5 今回のシミュレーションの結果は未来を予測するものではないが、イランと米国・イスラエルの間では、今も大規模戦争の抑止が可能性であることを暗示しているものと思われる。（了）

## シミュレーションの設定

### シナリオの設定とねらい

#### 「米・イラン、もし戦わば？」

1979年のイラン革命以降、中東地域の紛争の焦点は、それまでのパレスチナ問題やアラブ・イスラエル「直接紛争」から、台頭するイランとそれを抑止しようとする米国及び湾岸アラブ諸国やイスラエルとの「代理戦争」へと移行し始めた。

こうした状況を象徴するのが、2020年のイスラエルとアラブ首長国連邦、バハレーン、スーダン、モロッコとの国交正常化（いわゆる「アブラハム合意」）であり、2023年10月のハマースによるイスラエル奇襲攻撃は、同合意により生じた新たな地域情勢に対するイラン及びその代理勢力側の反応だったとも言えよう。

更に、2024年7月時点では、イスラエルによる在シリア・イラン大使館領事部への攻撃、それに対するイランのイスラエル領内への大規模「報復」攻撃などに見られるように、これまでの米・イラン間、イスラエル・イラン間の「代理戦争」が、部分的にせよ、イスラエル・イラン「直接戦争」にエスカレートしつつある。

これまで両勢力間の相互抑止はそれなりに機能していたため、イランと米国の「代理戦争」が「直接戦争」にまでエスカレートすることは幸いなかった。イランは対米直接戦争による敗北でイスラム共和制が崩壊することを、米国は対イラン戦争が長期化・泥沼化することを、それぞれ恐れてきたからである。

しかし、最近のイラン・イスラエル間の直接戦闘発生で、両国間の「直接攻撃は行わない」という心理的バリアー・タブーが崩壊し始めている。幸い、現時点では一定の抑止が効いているものの、今後再びイランとイスラエルが衝突すれば、直ちに両国間の「直接戦闘」が再開される恐れは高い。

イランとイスラエルの間で一度本格的な「直接戦闘」の応酬が始まれば、戦闘のエスカレーションは不可避となりかねない。しかも、そうした状況では米国の関与が不可欠となるため、これまでの米イラン「代理戦争」が「直接戦争」化する可能性は、以前より高まるだろう。

米イラン「直接戦争」の戦場はイラン周辺、特にホルムズ海峡を中心とするペルシャ湾岸地域となる可能性が高く、その場合には中東地域に輸入原油の9割以上を依存する日本のエネルギー供給は致命的な悪影響を受け、一時的にせよ、供給が事実上止まる可能性すらある。

中東地域における最低限の「相互抑止」を機能させ、紛争の激化、長期化、泥沼化を回避するため、G7、中東の関係国は何をすべきか。特に、現在の「代理戦争」を「直接戦争」にしないために、関係国は如何なる判断を下すべきか。緊張が激化する中で如何に「誤算」を回避するか、また、そもそも回避は可能なのか。

以上が今回の政策シミュレーションの「目的」である。そのため本シミュレーションでは「想定」を二段階とする。

具体的には、フェーズ1では、敢えて2023年10月7日以前の時点からシミュレーションを開始し、ガザ紛争に他の解決策がなかったかについて検証する。その上で、フェーズ2以降では新たなイラン・イスラエル「直接戦争」勃発を想定し、エスカレーション回避の可能性を検証する。

## シミュレーションの設定

### －シナリオ設定とチーム編成－

ハ マースの行った 2023 年 10 月 7 日の対イスラエル奇襲攻撃は世界に衝撃を与えた。イスラエルは自衛権行使を主張し、ガザ地域でハマースの掃討作戦と称する攻撃を開始した。イスラエルによるガザに対する攻撃は、開始から約 1 年を経過するなか、ガザ全域で悲劇的な人道危機を招いている。イラン領内でハマース指導者の暗殺を実施し、ガザでは民間人を含む 4 万人に上る犠牲者（死者）を発生させながら攻撃を継続するイスラエルに対しては、グローバル・サウス諸国等から強い非難の声があがり、国連安全保障理事会では停戦を求める決議が繰り返し提出されてきた。だが、その多くは同国を支援する米国が拒否権を行使したため採択されることはなく、また、停戦について決議が採択された場合でも、その停戦は長続きしなかった。こうしたなか、2024 年 1 月に国際司法裁判所はガザの深刻な人道危機を踏まえて、ジェノサイド防止のために暫定措置をとるようイスラエルに求めた。

イスラエルおよび米国を中心とするイスラエルを擁護する国々に対する国際的な批判が強まるなかでも、イスラエルは批判に強硬に反発し、むしろレバノンのヒズブッラに対する攻撃など、紛争は周辺国に拡大している。本政策シミュレーション前半では、こうした 2024 年夏のイスラエル、ガザおよび関係国の状況を念頭に、今次危機の直接的引き金となったハマースによる奇襲攻撃発生時点に立ち帰り、国際社会は 2023 年 10 月時点で、イスラエルの「反撃」とそれに伴うガザの人道危機、さらには中東危機を防ぐ手立てがあり得たかを考える。そのうえで後半では、イスラエルとイランの対立が激化し、イランと米国の直接衝突の懸念すら高まる近い将来を想定し、中東危機の抑止の在り方について考える。

**チーム編成** ※以下に加えてメディア・チームを設定。

イスラエル	ハマース／パレスチナ	米国	イラン	エジプト	サウジアラビア	欧州	ロシア
首相	大統領	大統領	最高指導者	大統領	皇太子兼首相	英国首相	大統領
外務大臣	首相	国務長官	大統領	首相	外務大臣	英国外務大臣	連邦政府議長(首相) 外務大臣
国防大臣	ハマース最高指導者	国防長官	外務大臣	外務大臣	国防大臣	英国国防大臣	外務大臣
軍参謀総長	ハマース軍事部門司令官	大統領補佐官(国家安全保障)	国防軍需大臣	国防大臣	サウジ大使	英国大使	国防大臣
イスラエル大使	ヒズブッラ	統合参謀本部議長	革命防衛隊司令官	エジプト大使(各国)	カタール	仏国大統領	ロシア大使
	最高指導者	米国大使	イラン大使		首長	仏国外務大臣	
	執行評議会議長				外務／国防大臣	仏国国防大臣	
	軍事作戦顧問				カタール大使	仏国大使	

## シミュレーションの展開（詳細）

## シナリオ設定とフェーズ展開

－事態はどのように推移したのか？－

# 1<sup>st</sup> phase

### (1) 付与した状況設定

ハマースによるイスラエルへの奇襲攻撃の発生 ※現実の事象

イスラム主義組織・ハマースの軍事部門カッサム部隊が「アクサーの氾濫」作戦を開始。イスラエルの大都市テルアビブを含む各地に向けてロケット弾を多数発射。ガザ地区に隣接するイスラエル南部各地に侵入したハマース戦闘員は、イスラエル人および滞在中の外国人合計千人以上を殺傷し、さらに 100 人以上のイスラエル人などを拉致してガザ地区内へ拉致した。

イスラエルによるガザへの「反撃」と戦闘の激化・長期化懸念

イスラエルの最終目的としての「ハマースの殲滅」、ハマースの究極的な目的としての「イスラエルの破壊」と「イスラム国家」の樹立であり、完全に妥協が困難な恐れと、国際社会によるエスカレーションを防止するための行動が機能しないことへの懸念の共有。

## (2) 1<sup>st</sup> phase:各チームの行動

### 奇襲攻撃に対する各国の立場表明

今次攻撃はイスラエルのパレスチナ政策に原因があると指摘しつつ、イスラエルの民間人犠牲者に対する懸念や憂慮等を表明したサウジアラビア、エジプト、カタルなど中東アラブ諸国（パレスチナ自治政府も同様の立場）からは、事態の悪化を抑えるため、関係国の抑制的な対応と国際的な枠組みでの対処を求める声明が相次いだ。

エジプト政府は解決のためにパレスチナ国家樹立を支援するとしつつ、ハマース主導のプロセスはあり得ないと釘を刺した。ハマースとの連帯を表明するアクターはヒズブッラのみだった。

米・英・仏はいずれもハマースによるイスラエルへの軍事的行為、とりわけ無辜な文民に対する攻撃を「非人道的行為」として強く非難し、またガザ地区に多くのイスラエル市民を拉致したことを強い言葉で非難するなど、ハマース批判を強調した。こうしたなか、イスラエル首相府は声明を発し、ハマースの行為を人道に対する罪と糾弾し、さらに西側世界ではこれまで見られなかった残虐な行為と断じたうえで、断固として反撃し、国民の安全を確保することを強調した。

### エスカレーション回避へ米国の呼び掛け

イスラエルの反撃声明を受けて米国大統領は事態の悪化回避に向けた声明を会見で発表し、イスラエルに対して自制を求めた。つづく国務長官記者会見では、イスラエルの自衛権に言及したうえで、その行使の範囲にはおのずと限度がある旨を述べて、イスラエルに対する自制的な対応を強く求めた。

### イスラエルによるガザ攻撃の開始

米国等が自制を求めたにも関わらず、イスラエルはガザに対する反撃と人質解放作戦に着手し、イスラエル国防相は以下の声明を発出した。

我が国は、先のハマースによる卑劣で残虐な行動を懲罰し、人質として拘束された人々を解放するために、ガザ地区内に国防軍を突入させた。ハマースは民間人にまぎれながらテロ活動を継続しており、軍の調査によると病院や民家の中に司令部を設けていることも判明している。ハマースが人間の盾を用いて抵抗していることは、ハマースの非人道性をあらわにしている。我が国は決してこのような行為を容認しない。

### ガザで民間人の犠牲者が急拡大

ガザ地域でのイスラエルによる攻撃により、急速に民間人犠牲者が増大。欧州諸国、中東各国が相次いで、紛争拡大に対する憂慮を表明し国際人道法の順守を求める声明を発表する中、英仏両国は、非人道的状況の拡大を前に、今後のイスラエルの行動によっては対イスラエル制裁を検討する方針を内々に固めた。攻撃開始を事前に知らなかった米国はイスラエルに対する不信感を強め、緊急首脳会談で米国大統領はイスラエル首相に強く自制を促し、早期の戦闘停止を要求した。また、イスラエルの自衛権行使の是非について具体的な言及を避けたことも注目された。

こうしたなか、サウジアラビア、エジプト、カタルは緊急の外相会談を行い、安保理緊急会合の招集を三国共同で要請し、国連安保理会合が開催されるも、意見はまとまらず、即時停戦や軍事行動の停止にはいたらなかった。

# 2<sup>nd</sup> phase

## (1) 付与した状況設定

### シリア・ダマスカスのイラン大使館に対するイスラエル軍の空爆 ※現実の事象

2024年4月、シリアの首都ダマスカスのイラン大使館内にイラン革命防衛隊の幹部が集結しているとの情報を得たイスラエルが大使館を標的に空爆を実施。イランへの直接攻撃をしない従来の政策を変更し、イラン国外とはいえ、イラン大使館そのものを攻撃対象にしたことで世界に衝撃。イランはイラン領内から320発の弾道ミサイルやドローンを発射し、直接イスラエル領内への報復攻撃を実施も、99%は迎撃。再報復として、イスラエル側もイラン核施設の近くにドローン攻撃を実施。いずれの攻撃でも死傷者は出なかった。

### イランによる対イスラエル国内へのNBC兵器による攻撃の可能性 ※架空の事象

イラン革命防衛隊が、数日から数時間以内に、イスラエル領内に対する大規模な特殊作戦を開始する準備が整えつつあるとの情報が流れる。米国国防総省は未確認情報としつつも、同防衛隊の最高幹部がレバノン南部に多数集結し、ヒズブッラ軍事部門の秘密施設内で作戦実施の最終決定が下されるとの情報を入手したと発表。革命防衛隊 Quds 部隊の精鋭工作員数十名が、化学兵器、生物兵器を含む、大量破壊兵器をイスラエル国内の非戦闘員地域で使用する可能性があると報じられる。

### イラン・イスラエルによる大規模な直接戦闘と中東全域での大戦争への懸念

#### ※架空の事象

イラン・イスラエル間の直接衝突が激化したことにより、米軍や他のアラブ諸国による介入が進み、パレスチナ周辺からホルムズ海峡や湾岸地域に至る中東地域全体に戦闘が一気に拡大する可能性が指摘される中、南レバノンに展開するヒズブッラの戦闘部隊が、イスラエル北部に大規模なミサイル攻撃および装甲車両による電撃侵攻作戦を開始。

## (2) 2<sup>nd</sup> phase:各チームの行動

### イラン政府、ハマース支持を表明

イラン外務省は、パレスチナにおいて多くの民間人犠牲者が出ていることへの懸念があると述べつつ、パレスチナへの連帯を示し、事態のエスカレーションを望まない旨を表明した。イランの国連大使は「イランは直接的ではないもののハマースを支持する。自発的に支援はしないが、要請があれば協力は惜しまない。」と述べた。また、ハマースのイスラエルに対する攻撃に関する問については、「イスラエル側にも報復される理由があったのではないかと述べ、事実上攻撃を黙認する姿勢を示した。

これに対し、エジプト大統領府は声明を発表し、イランがイスラエル国内の非戦闘地域で大量破壊兵器を使用することに強く反対すると述べ、イランをけん制した。

### ハマース、イスラエルを批判も停戦呼びかけ

ハマースは、イスラエルの攻撃に敢然と立ち向かうことを表明するとともに、イスラム教徒およびアラブ諸国に対して反イスラエルで連帯を呼びかけた。また、ガザ地区に連れ去って拘束している人質の安否について、「(イスラエルの攻撃に伴い)犠牲が生じている」と言及した。

また、ハマースの最高指導者は記者会見の場で、イスラエルの軍事行動でパレスチナの無辜の民が虐殺されているとしてイスラエルを激しく非難した。ただし、イスラエルが速やかに停戦に応じればハマースには交渉の用意があることも併せて表明し、イスラエルに即時停戦を呼び掛けた。

### 核開発報道を受けてイラン政府は声明を発表

イラン外務省は声明を発表し、ガザへの非人道的な攻撃が長期化しているとしてイスラエルを改めて強く非難したうえで、「イスラエルとアメリカによって中東の問題がエスカレートすることに懸念がある。米国のこれ以上の介入があれば、イランは米国に対し必要な措置をとる」と述べた。ただし、イランは地域紛争のエスカレーションを望んでおらず、またイランに関する西側諸国の報道が事実に基づくものではないことも強調し、イランが関係諸国との対話を継続しており、引き続き関係諸国に対し自制を求めていく立場を強調した。イランの影響下にあるとみられるレバノンのヒズブッラも声明を発表し、自らが対イスラエル軍事作戦を開始したとの報道は完全なウソであり、イスラエルによるプロパガンダであるとして批判した。

### 仏大統領、イラン大統領と緊急会談

事態の悪化を受けフランス大統領はイランを訪問、イラン大統領と会談した。両大統領は現状の事態を極めて憂慮し、紛争の拡大を望まないとの立場を表明した。イラン大統領は、イランが紛争拡大を望み、大量破壊兵器を使用するといった見方が全くの誤りであると主張した。フランス大統領は、イランは疑念の解消を行動で示すべきとしたうえで、特にイランと深い関係にあるヒズブッラの軍事行動を即時に停止させるべきであると主張した。

## ロシア、イラン寄りの姿勢を鮮明に

ロシアとイランは外交・国防担当大臣による2+2会合を開催し、中東地域での安定を促進するために様々な面で協力を継続することを確認する合意文書にサインした。また、ロシア政府はイランへの天然ガス供給を拡大する契約をイラン政府と結んだとも発表した。同会談で両国が、ホルムズ海峡封鎖について協議した可能性が、西側観測筋の話として流れ始めた。

## サウジ・エジプト・カタール共同声明の発表

三国外相による共同声明は以下のとおり：

- 1 サウジアラビア、エジプト、カタールの三国は、イスラエル・イラン間の報復の応酬が地域におけるエスカレーションの進展を引き起こしていること、およびその深刻な影響について深い懸念を表明する。三国は、全ての関係者に対し、最大限の自制を行うよう呼びかける。
- 2 我々三国は、現在も継続するイスラエルのガザ地区における侵略・戦争犯罪、及び西岸地区のパレスチナ人民に対する人権侵害行為を非難すると同時に、東エルサレムを首都とする、1967年の国境線に基づく独立したパレスチナの主権国家を樹立することを含め、パレスチナ人の正当な権利を実現し、関連の国連決議とアラブ和平イニシアチブに基づく二国家解決を実現するための和平プロセスを活性化させる必要性を強調する。
- 3 三国は、国連安保理が地域・国際社会の平

和と安全に対し責任を負っていることを想起する。安保理は、仮に拡大すれば深刻な影響をもたらすこととなる危機のエスカレーションを防ぐために行動しなければならない。かかる観点から三国は安保理緊急会合招集を呼びかける。

## 米英仏・合同軍事演習の実施を発表

米英仏三カ国は、東地中海、紅海及びペルシャ湾にて3正面合同軍事演習の実施を発表。同演習では、各国より空母打撃軍とミサイル駆逐艦が参加する。フランス国防省は、同国の大量破壊兵器対処能力を示すべく、BC（生物・科学）兵器対処部隊も派遣すると発表した。

## 中東諸国、相次いでイランに働きかけ

サウジアラビア政府は皇太子兼首相がイラン大統領と首脳会談を実施したと発表。王宮府声明は「両首脳が地域における事態のエスカレーションを阻止する必要性に対する認識を共有し、地域の安定回復に向けた方途について協議した」ことを明らかにした。また両首脳は、イスラム諸国の共通の立場を示すため、サウジアラビアがOIC首脳会合を招集することの重要性についても一致した。

サウジアラビアにつづきカタール外相も、地域の平和を希求する国として、和平に対して主体的な役割を果たす用意があると述べたうえで、カタールにおいて和平に向けた会議を開催することを提案し、イスラエル・イランの首脳に同会議に参加するよう呼びかけた。

# 3<sup>rd</sup> phase

## (1) 付与した状況設定

### イラン最高指導者の逝去と国内情勢の流動化 ※架空の事象

イラン最高指導者の死去をイラン国営通信が報道。前大統領のヘリコプター事故以降、新大統領を選ぶ選挙実施が予定されていたものの、必要な国内調整がつかず、大統領選挙は事実上無期延期状態にある。最高指導者が亡くなったことで、イラン内政は一層流動化し、保守派・穏健派間の対立に加え、各派内部での対立も進む可能性がある。

### イラン対外強硬派、核兵器の開発を主張

イラン革命防衛隊の最高幹部が核兵器の秘密開発を最終的に決断した模様との報道が流れる。米情報機関は、イランのウラニウム濃縮濃度が90%に達しており、既に兵器化可能なレベルの濃縮ウランを核弾頭5発分程度確保していると判断。イランの次期最高指導者が保守派になれば、核兵器開発を禁忌としない新たなファトワが発出される懸念もある。

### 米・イラン直接衝突懸念の急拡大とオイル・ショック

イランによる核兵器開発が顕在化したとき、イスラエルはほぼ確実に攻撃を実施する見込み。イスラエルによる対イラン攻撃には米軍の支援が不可欠であるため、米国とイランの直接戦闘事態が現実味を帯びる。最悪の場合、イスラエルと米国によるイラン核施設への直接攻撃の可能性が懸念される。また、中東での危機が高まる中、世界への原油や天然ガス供給が、少なくとも一時的に止まる恐れもある。

## (2) 3<sup>rd</sup> phase:各チームの行動

### レバノン南部で戦闘開始の報道

イスラエルとヒズブッラは、レバノン南部・イスラエル北部で戦闘が発生し、相手方軍隊が国境を越え侵入を図っているとして、相手側を激しく非難した。レバノン南部に展開する国連レバノン暫定駐留軍 (UNIFIL) の報道官は、イスラエル・ヒズブッラ間の戦闘開始を受け、関係国に対して安保理決議に基づいて行動するよう要請した。同報道官は戦闘発生で人道上の重大状況が発生することに対する懸念を指摘し、現地民間人の生命を脅かさないよう訴えるとともに、全国連加盟国に対し UNIFIL のマンデート遂行のため誠実な支援を行うよう求めた。

緊張が高まる一方、実際には現地で大規模な戦闘行為は未だ発生しておらず、当座は両者による非難の応酬にとどまっている。

### OIC 首脳会合の開催と共同声明の発出

サウジアラビアの招集で開催された OIC 首脳会合は、次の首脳共同声明を発表した。

慈愛深き慈悲あまねくアッラーの御名において

(1) 昨年 10 月 7 日以降継続する事態の拡大を阻止する必要性を共有すると共に、すべての国・組織に対して自制を呼びかける。

(2) 中東・非大量破壊兵器地帯の速やかな設置の重要性について確認する。

(3) イスラエルのガザ地区における民間人への攻撃、及び西岸地区のパレスチナ人に対する人権侵害行為を非難すると同時に、上記のイスラエルの行為を自衛権により正当化することに賛同しない。同様に、ガザの包囲解除と人道支援の搬入を要求する。

(4) 国連安保理に対し、民間人のこれ以上の犠牲を阻止するための拘束力のある決定を下すよう求める。

(5) 東エルサレムを首都とする、1967 年の国境線に基づく独立した主権国家を樹立することを含め、パレスチナ人の正当な権利を実現し、関連の国連決議とアラブ和平イニシアチブに基づく二国家解決を実現するための和平プロセスを活性化させる必要性を強調する。

### エジプト・ロシア・中国の海上合同作戦発表

エジプト政府は、エジプト、ロシア、中国の各国海軍が近く、合同でバブ・エル・マンデブ海峡の海上警備を強化する計画を公表した。同政府によれば、紅海における航行の安全を確保する狙いがある。

### ヒズブッラ、対ガザ人道支援作戦を表明

ヒズブッラは、レバノン南部でドローンを用いて人道支援を実施したと発表。また、人道上の危機に直面するガザの住民に対し、ドローンを使って医薬品等の人道物資を供給する大規模な作戦「Operation Save the Palestinians」の展開を準備しているとも述べた。当該活動は純粋に人道的な支援であり、武器等の輸送では全くないとしたが、イスラエル領内をヒズブッラの大型ドローンが飛行することには懸念もある。一方、ハマースは、ヒズボッラーによるガザ地区に対する医療品・薬品等の支援に感謝を表明。すでにイスラエルの攻撃で、多くの女性や子供を含む犠牲者は 3 万名を超えているとし、イスラエルの非人道的な虐殺行為を改めて

非難するとともに、関係諸国のイスラエルの攻撃阻止に向けた努力に感謝を表明した。

#### 米国、対イスラエル武器供与の強化を表明

米国大統領は、イスラエル首相と首脳会談を行い、緊迫する中東情勢の緊張緩和に向けて連携していくことで一致したと発表。また、武器提供や空母等の海上戦力の強化を通じて、両国間の同盟関係をより深化させていくと述べた。

これに対し、直後に開催された米・サウジ外相会談で、サウジアラビアは地域全体で事態のさらなるエスカレーションに繋がる可能性を指摘し、米国から供与される武器がガザ地区における深刻な民間人犠牲者の拡大を招く可能性について深刻な懸念を表明した。米務長官は、サウジアラビアの懸念に対し理解を表明した。

#### ロシア・イランの安全保障協力が進展

イラン・ロシアの両大統領が会談し、中東地域における緊張の高まりを踏まえ、関係者が緊張緩和に向けた取組を進める重要性について一致した。また、大量破壊兵器の使用に関する報道について強い懸念を示し、OIC 首脳が共有したように、中東非大量破壊兵器地帯の速やかな設置の重要性について確認した。

また、ロシア大統領は記者会見で、イラン核合意に関する協議を進める重要性を強調し、安保理において中東非大量破壊兵器に関する決議案を提出する可能性について言及した。同首脳会談との関連は不明ながら、同会談ののち、ハマースはロシア国籍の人質 10 人の解放を発表し、身柄は在イスラエル・ロシア大使館に引き渡された。

#### エジプト大統領、ロシア・モスクワ訪問

ロシアとエジプトはモスクワで首脳会談を開催し、ガザ地区に対し、ロシアが食料（主に小麦）や医薬品を中心とした人道支援物資をエジプト・ラファ検問所等経由で搬入することに合意したと発表。また両国は、その他の産業協力などについて実務レベルで緊密な連携を進めることをうたった共同声明を発表した。

#### ガザの人々への共感と連帯が世界で拡大

ガザでのイスラエルの軍事行動に伴う死亡者が推計 5 万人を超える中、とくに若い世代を中心に、パレスチナに連帯を示し、イスラエルを批判する動きが世界中で拡大。米仏などでは大規模な抗議デモが繰り返されるなか、アラブ系移民の多いフランスでは政府が事態の収拾に苦慮。イスラエルを支援する米国に対する国際世論の厳しさも増す中、米国内でも対イスラエル政策を支持しないとする者が日米欧各国合同世論調査で六割を超え、政権支持率自体が急落。対イスラエル関係で何ら成果を生んでいない現大統領に対する厳しい声の広がりや、秋に予定される大統領選では現職大統領の当選が危ぶまれる事態となっている。

#### カタール仲介で米・イラン外相会談が開催

カタール外務省はカタールの仲介により米務長官とイラン外相がドーハで会談を行なったと発表。両国は、中東の平和をとともに希求するとして、すべての関係国および各方面に対して強い自制を働きかけることで一致したと発表。

米国はイランに対しイラン革命防衛隊の外国領域からの撤退を、またイランは米国に対し対

イラン制裁解除に向けた具体的行動の開始を、それぞれ要求し、今後も継続して交渉することで一致した。カタール政府は「世界の誰の目にも明らかな大きな成果が得られた」と述べ、中東の平和実現に向けて今後ともカタールが役割を果たしていく旨表明した。

#### 米特殊部隊がガザ展開、人質救出作戦を実施

米国防省は、イスラエル軍と共同で人質奪還作戦をガザ地区で実施し、米国人 4 名を無事に救出したと発表。

## シミュレーションの振り返り

## 政策シミュレーション・レビュー

### －イスラエルによる反撃とガザの危機的な状況は回避できたか？－

今回のシミュレーション中、各国は自らの国益確保をどのように図ったのか。また、そもそも各国（チーム）は状況をどのように認識していたか。各国の認識、ねらいや方針を以下に概観する。

最初に、フェーズ1における、ハマースによるイスラエル奇襲攻撃を受けた各国の対応を振り返り、現実が発生したガザでの人道的危機および周辺地域での戦闘拡大を回避する道があったか否かについて整理する。

#### 【フェーズ1における演習の流れと現実世界との相違】

##### 中東・アラブ諸国の対応

今回のシミュレーション中、ハマースによるイスラエルに対する奇襲攻撃（アクサーの氾濫作戦）の発生を受け、各国はそれぞれ声明を発出した。中東・アラブ各国は概ね、「民間人に甚大な犠牲が発生したことに深刻な懸念を表明」したサウジアラビアや、「深い憂慮・懸念を表明」したカタールなど、哀悼の意や情勢悪化への懸念を表明した。また、パレスチナ自治政府も「暴力的な手段による解決を拒否する姿勢を明確」にした。

中東・アラブ諸国の中でハマースを明確に批判したのはエジプトのみであった。エジプト政府は、犠牲者に哀悼の意を表明しうえて、「パレスチナ国家樹立はもとより支持するが、その国家の姿はハマース主導ではありえない。ハマースには不当に拘束している人質の即時解放を求める」とし、ハマースの攻撃、特にイスラエルに滞在していた民間人を拉致・拘束したことを非難した。同時に中東・アラブ諸国は、イスラエルの反撃による事態の悪化について、深刻な懸念を有している旨を表明した。ちなみに同様の立場をとったのは、欧州の英国・仏国だった。両国は共同で、ハマースによるイスラエルへの攻撃、とりわけ無辜の市民に対する無差別攻撃と拉致（人質）を、最も強い言葉で非難するとの声明を発表した。また、両国は犠牲者の遺族に弔意を示すとともに、イスラエル、パレスチナ双方に自制を呼びかけて事態の悪化を懸念する立場を表明した。

他方、現実では奇襲攻撃を含めてハマース支持の姿勢を早期に鮮明にしたイランは、ハマースの「国連決議をはじめとする国際法に基づく権利を支持」するとしうえて、「パレスチナの窮状を解決する取り組みを支持し、必要な支援をする用意がある。」と表明し、実質的にハマースに寄り添う姿勢を示しつつも、奇襲攻撃それ自体への支持はせず、またイラン自身は「アクサーの氾濫作戦」に直接関係がない点を再三強調した。さらにイランは、地域の不安定化に繋がる行動を懸念し、関係国に自制を求めた。

以上のように、今回のシミュレーションで中東・アラブ諸国は現実とほぼ同様の対応を行った。

##### 欧州・米国の対応

これに対し欧州・米国は、現実とは際立って異なる対応を行った。現実の世界では、欧州（英仏独

伊加)と米国が、ハマースを非難しイスラエルに対するゆるぎない支持を表明する共同声明を發出し、テロリズムに対するイスラエルの自衛権行使に対する支持を奇襲攻撃・テロの発生直後から明確にした。ところが、本シミュレーションでは、欧米各国はイスラエルを支持しつつも、その支持の程度は現実には比して、やや抑制的となる傾向が顕著であった。

具体的には、英仏両国は共同声明で、ハマースによるイスラエルに対する、テロ行為、無辜な市民に対する攻撃・拉致など、非人道的な行為に対して最も強い言葉で非難する一方、イスラエルの自衛権行使については言及しなかった。また米国は、大統領・國務長官が相次いで「すべての方面に自制を求める」と強調し、イスラエルの自衛権行使の権利は当然としつつも、「自衛権の範囲には限度がある」と述べ、イスラエルの軍事行動により生じたガザ情勢の更なる悪化を避け、「事態のエスカレーションを防ぎ、一刻も早い問題解決を目指す」姿勢を鮮明にし、カタルを仲介役にイスラエル・ハマース間の調停を模索した。

これに対し、イスラエルは「ハマースによる卑劣で残虐な行動を懲罰し、人質として拘束された人々を解放する」ことを目的とする軍事作戦であると強調し、次のような声明を発表した。

今回のハマースによる卑劣な攻撃により、我が国の国民だけでなく、アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ国籍の人も消息不明となっており、ハマースはこれらの人を人質に取っていると主張している。我が国は国民の安全確保のために断固たる行動に出る。自国の国民を守るのは国家として当然の義務であり、各国も当然足並みをそろえ、卑劣なハマースに懲罰を加えることだろう。(ガザでの軍事作戦開始についてのイスラエル首相府による声明)

イスラエルは、自国の自衛権行使支持を明言しない同盟国・米国をはじめ西側各国に対して事前通告等を行わないままガザに対する攻撃を開始した。また、その際、ガザの民間人及び人質の安全の保障と人道的な対応を求めた欧米諸国に対しては譲歩せず、「非人道的なのは民間人に対する攻撃を行い、さらに人質にしているハマース」であると反論し、空爆と地上軍侵攻による全面攻撃を行った。

イスラエルは「自衛権」の範囲内だと強調したものの、こうした攻撃は事実上無差別攻撃であり、ガザ市民の被害が拡大していることは当初から報道されていた。事態のエスカレーションを憂慮した英仏両国はイスラエルに対する支持を表明せず、逆に、人道危機が悪化した場合にはガザ地区の入植ビザ発行禁止を含む対イスラエル制裁まで検討する方針を固めていた。

特に、イスラエルから事前相談もなく、また自制要請も無視された米国は激怒し、イスラエル首相・米国大統領間で急遽行われた電話会談で米国大統領は、イスラエルに強く自制を促し、早期の戦闘停止を求めるとともに、イスラエルの自衛権行使への支持つき明言を避けた。それにも拘らず、イスラエルは譲歩せず、ガザへの攻撃と人道危機の深刻化は現実と同様なものとなった。米国は、イスラエル支持・不支持で割れた国内世論を意識しつつ、イスラエルに対する支持も非難も明確にしない曖昧な対応を敢えて行うことで、パレスチナに連帯を示すリベラル派に配慮した。しかし、こうした米国の抑制的姿勢は米国内の親イスラエル勢力から「弱腰」との激しい非難を浴びる結果となり、現

職大統領の再選は危うい情勢となった。

### 【フェーズ 1 における仮想シナリオ展開からみえるもの】

以上の通り、本シミュレーションでは、現実とは異なり、米国も欧州諸国も当初からイスラエルに対する強力な支持を打ち出さず、現実世界と比べても、かなり抑制的な対応が目立った。それにも拘らず、イスラエルは、西側諸国がイスラエルの自衛権行使を必ずしも支持しない中、自衛権行使を掲げてガザ地区に対し攻撃を開始した。

本シミュレーションにおいて、欧米諸国が、現実とは異なり、イスラエルに批判的な姿勢を打ち出した背景には、現実の世界で生じてしまった大規模人道危機を可能な限り回避するとともに、この戦闘が欧州の重視するウクライナ支援に及ぼす悪影響を避けたいという二つの思惑があったものと思われる。シミュレーションで欧米諸国が現実と異なる政策決定を試みたことは、「ガザの人道危機を回避する可能性」を検証するという今回のシミュレーションの趣旨に沿うものであり、極めて重要かつ意欲的な決定であった。しかしながら、当初から欧米諸国が厳しい姿勢を示し、その後も欧州諸国が対イスラエル制裁まで示唆する立場を堅持したにもかかわらず、イスラエルはガザでの大規模作戦など一連の軍事行動を抑制することは決してなかった。

特に、今回のシミュレーションでは、米国の自制要求に応じないままイスラエルが米大統領の頭越しにガザ攻撃に踏み切った結果、米国は、イスラエル抜きで、中東・アラブ諸国との外交交渉に乗り出したが、こうして米国・イスラエル間の不協和音が顕在化したことには、中東・アラブ諸国も驚きを隠さなかった。

他方、米国内では大統領に対する批判が高まった。米国による中東諸国への根回しやイスラエルに対する停戦圧力が不十分となる中、イスラエルは強硬姿勢を変えなかったが、その結果、国内のリベラル派からは「甚大な人道危機の発生を見過ごしている」ことに対し、また親イスラエル派からは「イスラエルの自衛権と同盟国を擁護しない」ことに対し、それぞれによる大統領への批判が高まり、数か月後に迫る米大統領選挙における大統領の再選は絶望的な状況となった。

以上の経緯を辿ったシミュレーションで改めて認識すべきことは、2023年10月以降のイスラエルの行動は、通常戦闘行為に対する反撃ではないということである。一日に1200人も犠牲者と200人以上の人質がとられた10月7日の事件は、多くのイスラエル人だけでなく、世界各地のユダヤ系の人々にとって、イスラエル史上最悪の事態であるとともに、ホロコースト以来最大の悲劇であった。

今回のシミュレーションで欧米諸国チームは、当初から意図的に、イスラエルに（現実より遥かに）批判的な立場を堅持し、対ハマース戦闘のエスカレーションを回避するよう、一貫してイスラエルに強く圧力をかけ続けた。しかしながら、この問題を「ユダヤの民」の生死にかかわる危機ととらえるイスラエルには、欧米諸国が求めるような妥協の余地はなかった、というのがフェーズ1のシミュレーションによる最大の教訓である。

## 【フェーズ 2 以降における展開の振り返り】

※フェーズ 1 とフェーズ 2・3 の間にシミュレーション・シナリオ上の連続性はない。今回は両者を切り離し、フェーズ 2 からは、実際の世界における展開を踏まえ新たな状況を付与して、別個のシミュレーションを実施している。

フェーズ 2 では、現実の状況を超えて、イランとイスラエルの対立が深刻化し、イランと米国の直接衝突の懸念が高まるシナリオを作成し、これに基づいてシミュレーションを続けた。更に、フェーズ 3 では、イランが対外強硬策に出るとの前提で、最高指導者の逝去を事態のターニングポイントとして設定した。ここでの分析対象は、主としてイラン国内で進む改革派・保守派の対立がイランの対外政策に如何なる影響を与えるかについてであった。

### 【フェーズ 2】

強硬路線をとるイラン政府は、その影響下にあるヒズブッラによる対イスラエル攻撃計画や核開発疑惑をめぐる報道について、これらの計画や疑惑を完全に否定したうえで、域外国である米国が関与することで地域の安定が損なわれていることを非難し、さらにガザ侵攻を続けるイスラエルを強く批判するとともに、関係国との関係改善にも取り組むと表明した。こうしたイランの強硬姿勢と核開発疑惑によりイスラエルおよび米国の懸念が高まる中、欧州諸国は事態のエスカレーション回避に向けて緊急行動をとった。

特に、フランスは大統領自らテヘランを訪問しイラン大統領と会談した。同会談では、事態の悪化を憂慮しており、さらなる紛争の拡大を望まないというフランスの立場を確認したうえで、イランに対し、核開発の疑惑を自ら晴らすこと、ヒズブッラの軍事行動を即時に停止させるべきことを伝えた。

イランはロシアとの協力を進めるべく、外交・国防担当大臣による 2+2 会合を開催し、両国は「中東地域の安定促進」のため協力を継続することに合意した。同会合で両国は、事態がエスカートした場合の「ホルムズ海峡の封鎖」について協議した模様であり、これに懸念を深めた米英仏三カ国は、東地中海、紅海及びペルシャ湾にて 3 正面の合同軍事演習の実施を発表した。イランと米国・イスラエルの対立を軸に、中東地域全体で危機が高まる中、サウジ・エジプト・カタールは共同声明を発表し、ガザ危機を含め中東地域全体で関係国に最大限の自制を要請するとともに、国連安保理緊急会合の開催を求めた。

### 【フェーズ 3】

中東危機に対する懸念が高まるなかで、イランで最高指導者が逝去した。こうした事態を受けてイランは、聖職者・軍部・議会の代表から成る臨時評議会の下で集団統治体制を確立させた。同体制は革命防衛隊を中心とする保守強硬派と、穏健派聖職者・改革派政治家連合との対立が先鋭化するなか、国内経済利権の確保を重視する革命防衛隊が国外での作戦に注力することができず、急速にイラ

ン国内での影響力を喪失していった。最終的に臨時評議会は、革命防衛隊と国軍を統一することを決定し、実質的に革命防衛隊は解体され、イランは改革派勢力が主導権を握ることとなった。イデオロギー的には「同床異夢」であるはずの、イスラム共和国制の弱体化を求める「改革派政治家」と、それを維持しようとする「穏健派聖職者」たちは、イランを「普通の国」にするという共通目的のため共闘し、熾烈な権力闘争を経て、政治的影響力の拡大を狙った対外強硬派を最終的に抑えこむことに成功した。

国内闘争に敗れた革命防衛隊が事実上解体された結果、イランは、短期的には直接の対外軍事活動だけでなく、ハマースやヒズブッラなどを通じた代理戦争を遂行する能力と意志が低下していった。従来軍部・革命防衛隊と非軍部間の微妙なバランスで維持されてきた「イスラム共和制」は変質していったが、国際社会では、今後イラン内外諸勢力の行動次第では、イランの統治体制がより軍事色の強いものに変化していく懸念も高まった。

こうした状況の下、レバノン南部・イスラエル北部ではイスラエルとヒズブッラの間で小規模な武力衝突が発生した。イスラエル・ヒズブッラはそれぞれ、相手方の軍隊が国境を越えて攻撃を行っているとは非難した。米国は、イスラエル支持を表明し、武器の供与に加え米空母艦隊を展開することにより、イランをはじめとする周辺国に対して圧力を加えた。サウジアラビアは、中東地域全体で事態のさらなるエスカレーションが起こる可能性を指摘し、米国からイスラエルに供与される武器がガザ地区において深刻な民間人犠牲者の拡大を招く可能性について深刻な懸念を表明した。にガザでのイスラエルの軍事行動によりガザ市民の死亡者は推計5万人を超えつつあった。サウジアラビアはガザで進む人道危機を前にイスラム協力機構（Organisation of Islamic Cooperation [OIC]）の首脳会合実施を呼びかけた。OICは共同声明でイスラエルによるガザ侵攻を非難し、「パレスチナ人の正当な権利」を実現するべく、関連の国連決議とアラブ和平イニシアチブに基づく二国家解決を実現するための和平プロセスを活性化させる必要性を強調した。また、OIC首脳は、域内でのNBC兵器の使用および保有等を禁じる「中東非大量破壊兵器地帯」構想を発表した。

ガザの悲劇的な状況がメディアを通じて報じられ、米国やEU諸国では、とくに若い世代を中心にイスラエルを批判する動きが拡大した。米・仏などでは大規模な抗議デモが繰り返されるようになり、ガザ危機は西側先進諸国の国内政治上、重要な問題として急浮上する。対イスラエル政策で目に見える成果を求めた米国は、イスラエル軍とガザ市内での人質救出に向けた合同特殊作戦を実施し、人質の一部を開放することに成功、米政権はその成果をアピールした。しかし、武器供与を含めイスラエル支持を強くする勢力の多い米国では、逆に現政権批判が拡大し、秋に予定される大統領選で現職大統領の再選が危ぶまれる事態となった。

イスラエルと米国の協力が進む中で緊張を増す中東地域に対し、ロシアは活発な外交を展開した。イラン大統領との首脳会談でロシア大統領は、地域の緊張緩和のため、アラブ諸国が求める「中東非大量破壊兵器地帯」の速やかな設置に向けて協力することを表明した。同大統領は、イラン核合意に

関する協議を進める重要性を強調し、安保理で「中東非大量破壊兵器に関する決議」案を提出する可能性にも言及した。

イスラエルと米国が国際的孤立を深める中、カタルの仲介により米国とイランが外相会談をドーハで実施した。同会談では、イラン革命防衛隊の外国領域からの撤退と対イラン制裁解除問題とが話し合われ、両外相は共同声明で、すべての関係国および各方面に対して強い自制を働きかけること、及び両国は今後も継続して交渉することで一致したと述べた。

### 【フェーズ2、3における仮想シナリオ展開からみえるもの】

これまで中東地域では「米国・イスラエル」と「イラン」との間で曲がりなりにも「相互抑止」が機能してきた。その理由は、イスラエルと米国は対イラン戦争のコストが著しく高いこと、またイラン側も対米・イスラエル戦争を戦えばイスラム共和制が崩壊しかねないことを、をそれぞれ懸念してきたからだ。しかし、ガザ戦争以降はこうした「相互抑止」が必ずしも機能しなくなりつつある。

そこで今回は、フェーズ2以降の演習において、「米国・イスラエル」対「イラン」の「大規模直接戦闘」は起こるのか、起きないのか、また仮に起こるとすれば、どのような状況の下なら一方または双方が相手に対する「大規模直接攻撃」に踏み切らざるをえなくなるのかにつき、様々な可能性と限界を探ることを目的として設定した。

以上の目的を達成するため、フェーズ2ではイラン・イスラエル間の対立が激化と直接衝突の懸念が高まる情勢、フェーズ3ではイランの内政が混乱する中で最高指導者が逝去する状況、をそれぞれ想定した。その上で参加者、特に米国、イスラエル、イランチームを「直接武力行使も辞さない」極めて厳しい状況に敢えて置き、如何なる政策的選択肢があるかにつき種々検討してもらった。

ところが、演習の結果はシミュレーション主催者の想定を超えるものとなった。フェーズ2ではイランを「大規模報復」せざるを得ない状況に追い込み、フェーズ3ではイラン国内の混乱からイスラエルを対イラン核施設「先制攻撃」を試みたくなる環境に置いたが、参加者はいずれも「大規模直接攻撃」という選択肢はなく、むしろ話し合いによる戦争回避に全精力を注いだからである。

勿論、政策シミュレーションは「未来予測」の手段ではなく、演習中に起きたことはあくまで仮想空間での出来事に過ぎない。今回のシミュレーションの結果により、特定の結論を導くことは危険だろうが、今回のシミュレーションが暗示することは、現実の世界でも、イランと米国は勿論のこと、イスラエルとイランの間でも大規模戦争の抑止が機能する可能性は高いということかもしれない。